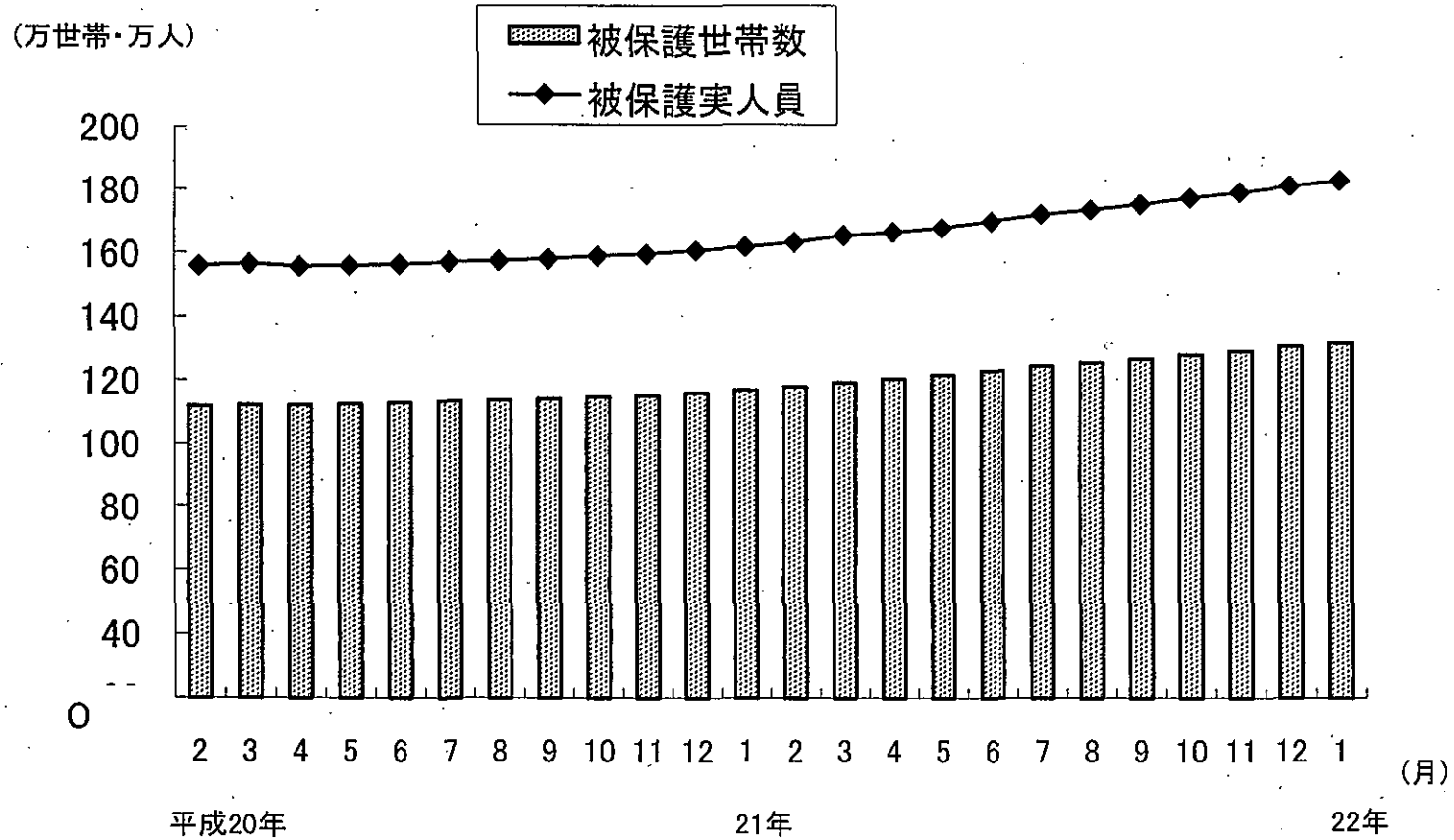


参 考 資 料

- 生活保護関係資料
- ハローワーク来所者の求職活動に関するアンケート調査
- 基金訓練受講者向けアンケート調査
- 求職者支援制度上における訓練の在り方に係る論点（職業能力開発分科会提出）

被保護世帯数及び被保護実人員(各月間)



注:平成21年3月分までは確定数

資料出所:福祉行政報告例

世帯類型別現に保護を受けた世帯数

(各月間)

	高齢者世帯		母子世帯		障害者世帯		傷病者世帯		その他の世帯	
	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合
平成20年 2月	500 977	45%	94 500	8%	135 204	12%	271 895	24%	113 339	10%
3月	513 179	46%	92 266	8%	134 024	12%	266 217	24%	114 252	10%
4月	514 659	46%	91 751	8%	133 247	12%	264 975	24%	114 025	10%
5月	515 824	46%	91 781	8%	133 944	12%	265 568	24%	115 095	10%
6月	517 608	46%	91 952	8%	134 763	12%	265 551	24%	115 668	10%
7月	519 318	46%	92 442	8%	135 862	12%	266 417	24%	117 005	10%
8月	520 192	46%	92 580	8%	136 601	12%	266 626	24%	117 991	10%
9月	521 519	46%	92 946	8%	137 523	12%	267 511	24%	118 821	10%
10月	523 318	46%	93 669	8%	138 492	12%	269 194	24%	119 999	10%
11月	524 514	46%	94 013	8%	139 184	12%	269 783	23%	121 446	11%
12月	526 378	46%	94 534	8%	140 030	12%	272 210	24%	123 516	11%
平成21年 1月	528 272	45%	95 025	8%	140 864	12%	274 223	24%	127 116	11%
2月	529 827	45%	95 923	8%	141 588	12%	276 575	24%	131 481	11%
3月	544 649	46%	94 285	8%	140 703	12%	273 708	23%	136 671	11%
4月	548 732	46%	94 174	8%	141 162	12%	275 066	23%	141 840	12%
5月	550 960	45%	94 796	8%	142 287	12%	277 158	23%	147 017	12%
6月	553 601	45%	95 858	8%	143 479	12%	280 734	23%	152 955	12%
7月	556 434	45%	97 020	8%	144 553	12%	283 943	23%	159 125	13%
8月	558 427	45%	97 850	8%	145 592	12%	285 845	23%	163 854	13%
9月	560 707	44%	98 893	8%	146 476	12%	288 252	23%	169 106	13%
10月	563 734	44%	100 169	8%	147 479	12%	291 496	23%	174 744	14%
11月	566 110	44%	101 341	8%	148 348	12%	293 831	23%	179 901	14%
12月	568 527	44%	102 821	8%	149 494	11%	296 790	23%	185 914	14%
平成22年 1月	570 808	43%	103 934	8%	150 456	11%	298 317	23%	191 404	15%

注:1)平成21年3月分までは確定数

2)現に保護を受けた世帯数は、月中に1日(回)でも生活保護を受けた世帯である。(保護停止中の世帯を除く。)

【用語の解説】

高齢者世帯…男女ともに65歳以上の者のみで構成されている世帯もしくは、これらに18歳未満の者が加わった世帯

母子世帯…現に配偶者がいない(死別、離別、生死不明及び未婚等による。)65歳未満の女子と18歳未満のその子(養子を含む。)のみで構成されている世帯

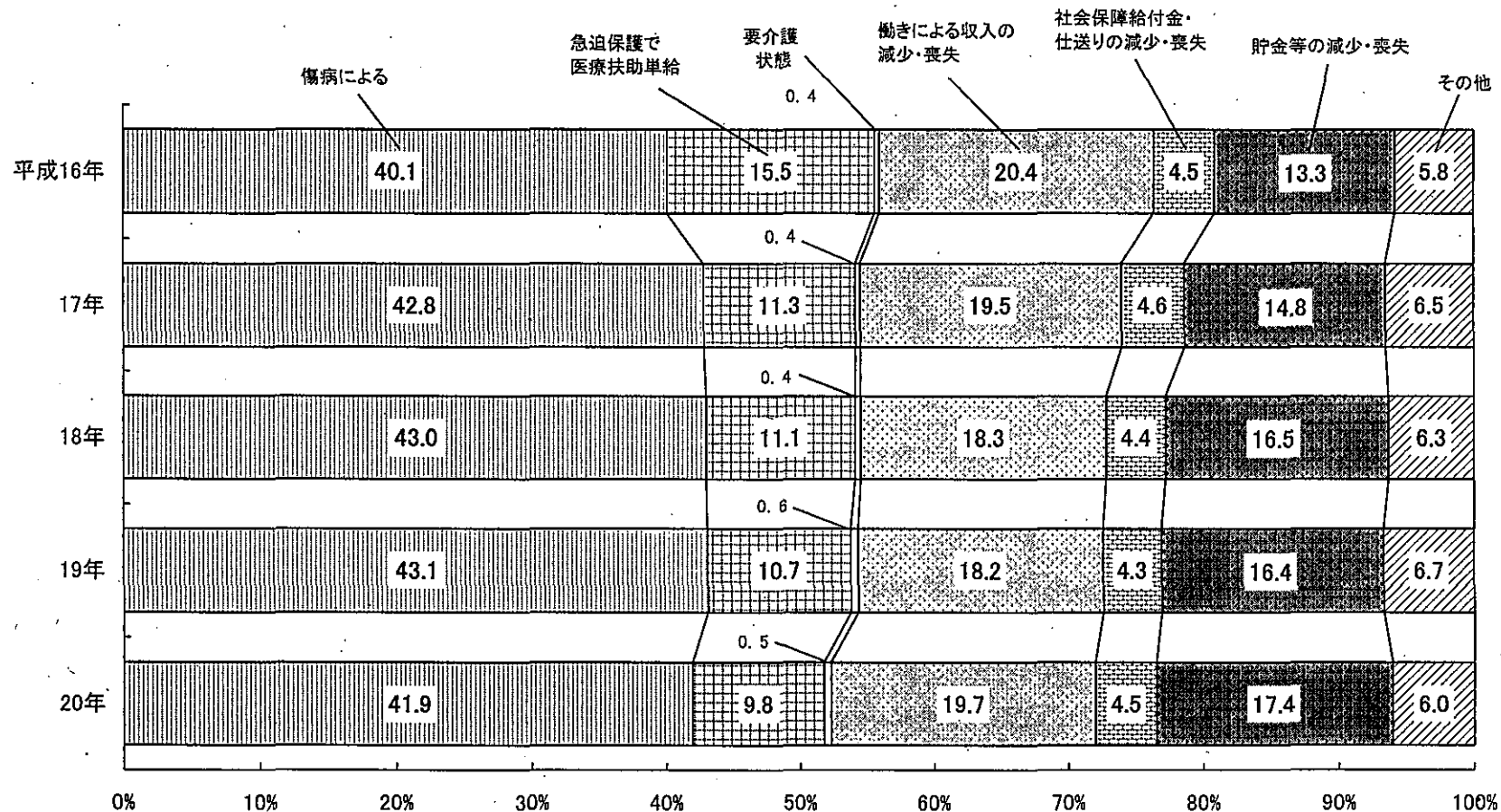
障害者世帯・傷病者世帯…世帯主が障害者加算を受けているか、障害、知的障害等の心身上の障害のため働けない者である世帯並びに世帯主が入院(介護老人保健施設入所を含む。)しているか、在宅患者加算を受けている世帯若しくは世帯主が傷病のため働けない者である世帯

その他世帯…上記のいずれにも該当しない世帯

資料出所:福祉行政報告例

保護開始の主な理由別世帯数の構成割合

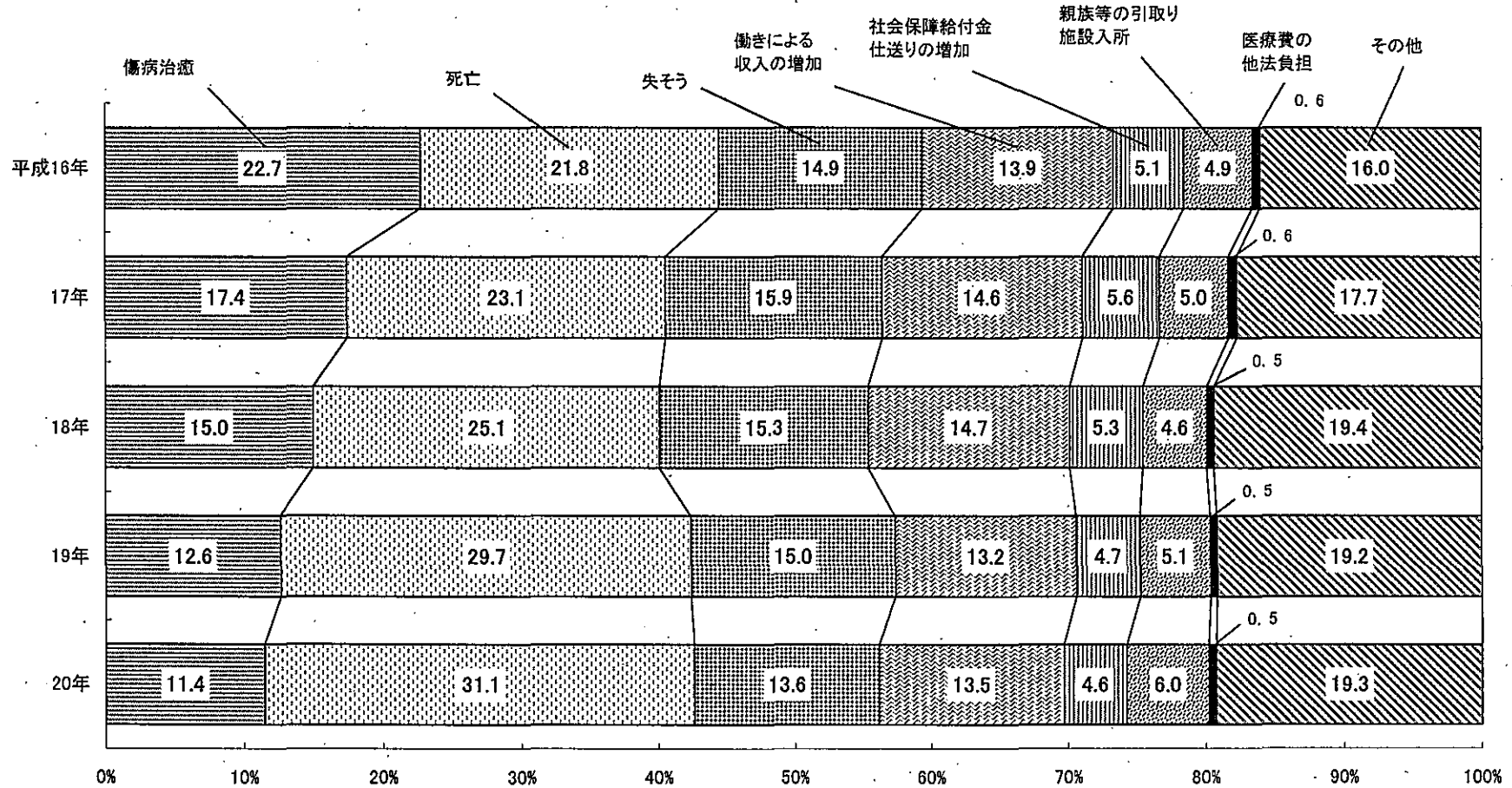
各年9月



資料出所: 福祉行政報告例

保護廃止の主な理由別世帯数の構成割合

各年9月



資料出所:福祉行政報告例

ハローワーク来所者の求職活動
に関するアンケート調査
(ハローワーク調査)

ハローワーク来所者の求職活動に関するアンケート調査の概要

職業安定局

1. 経緯

- ハローワークに来所する求職者の実態を把握することを目的として、求職者の性別、年齢、雇用保険の受給状況等についてアンケート調査を実施。

2. 調査対象等

- 全国の主要都市（北海道、宮城県、新潟県、東京都、石川県、愛知県、大阪府、広島県、香川県、福岡県）のハローワークに来所した求職者についてアンケート調査を実施。（人口規模を勘案しサンプル数を割り振る）
- 対象者 4,279人
- 調査期間 2009年11月9日から13日までの1週間

3. 調査方法

- 別添調査表による無記名回答。
※ 厚生労働省職業安定局において調査表の送付、集計等を実施。

求職活動に関する調査

厚生労働省

調査にあたって

- 1 この調査票に記入された事項については、個人の秘密を守り、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままを記入してくださいませう、ご協力をお願いいたします。
- 2 特に断りのないかぎり、該当する選択肢を1つ選び番号を○で囲んでください。
- 3 調査票の内容などに不明な点がありましたら、相談窓口までお問い合わせください。
- 4 全ての質問への回答が終わりましたら、相談窓口にご提出ください。

問1 あなたの性別は。 1. 男性 2. 女性

問2 あなたの現在の年齢は。

1. ~20歳
2. 21歳~25歳
3. 26歳~30歳
4. 31歳~35歳
5. 36歳~40歳
6. 41歳~45歳
7. 46歳~50歳
8. 51歳~55歳
9. 55歳~60歳
10. 61歳~65歳
11. 65歳~

問3 家族構成におけるあなたの現在の状況は。

1. 単身(一人暮らし)
2. 世帯主(家計の主たる担い手)
3. 世帯主の配偶者(夫か妻)
4. 1~3以外の家族・同居人

問4 あなたの現在の失業・就業状況は。(→失業中(選択肢2~8)の場合は付問1へ)

1. 在職中
2. 失業中(自営業を廃業)
3. 失業中(雇用保険受給終了者)
4. 失業中(雇用保険に未加入だった)
5. 失業中(雇用保険受給中(待機中を含む))
6. 失業中(雇用保険に加入し、受給可能だが自分の意思により未受給)
7. 失業中(雇用保険に加入したが被保険者期間が足りず未受給)
8. 失業中(就業経験なし)
9. 学生・生徒

付問1 離職した理由は。

1. 就労先の倒産
2. 企業からの解雇
3. 自己都合による離職
4. 雇止め(有期労働契約が更新されなかった)
5. その他()

問5 前職を離職した後(問4で1,8,9と回答された方は、求職活動を始めてから)どの程度の期間仕事を探していますか。

1. 1カ月未満
2. 1カ月以上2カ月未満
3. 2カ月以上3カ月未満
4. 3カ月以上6カ月未満
5. 6カ月以上1年未満
6. 1年以上1年6カ月未満
7. 1年6カ月以上2年未満
8. 2年以上

問6 現在、ご自身が働かれている、または求職される目的は。

1. 生活費を得るため(自分が世帯主)
2. 生活費を得るため(世帯主の収入の補てん)
3. 社会に貢献するため
4. 余暇費用(旅行、趣味、習い事などのための生活費以外の費用)を得るため
5. その他()

問7 最も直近の離職前、または現在の雇用形態は。

1. 就業経験なし
2. 正社員
3. 嘱託社員
4. 契約社員
5. 期間社員、季節社員
6. 請負社員
7. 派遣社員
8. パート・アルバイト
9. 自営業
10. その他()

問 8 最も直近の離職前、または現在の仕事における 1 週間の決められた労働時間は。

1. 就業経験なし
2. 10 時間未満
3. 10 時間以上 20 時間未満
4. 20 時間以上 25 時間未満
5. 25 時間以上 30 時間未満
6. 30 時間以上 35 時間未満
7. 35 時間以上 40 時間未満
8. 40 時間以上

問 9 最も直近の離職前、または現在の仕事のこれまで（アンケート回答日まで）の勤務期間は。

1. 就業経験なし
2. 1 ヶ月未満
3. 1 ヶ月以上 2 ヶ月未満
4. 2 カ月以上 3 カ月未満
5. 3 カ月以上 6 カ月未満
6. 6 カ月以上 1 年未満
7. 1 年以上 5 年未満
8. 5 年以上 10 年未満
9. 10 年以上 20 年未満
10. 20 年以上

問 10 最も直近の離職前、またはボーナスを含めたご自身の現在の年収総額（税込）はどの程度ですか。就業期間が 1 年に満たない場合は、就業期間の 1 カ月の給料を 12 倍した額について教えてください。

1. 就業経験なし
2. 100 万円未満
3. 100 万円以上 200 万円未満
4. 200 万円以上 300 万円未満
5. 300 万円以上 400 万円未満
6. 400 万円以上 500 万円未満
7. 500 万円以上 600 万円未満
8. 600 万円以上

問 11 現在、ご自身あるいはご家族も含めた生活費を、どのような収入でまかなっていますか。該当するものの番号すべてに○を付けてください

1. 本人の給与
2. 本人のアルバイトなどの臨時収入
3. 本人の雇用保険（失業手当）
4. 本人の退職金
5. 本人の年金
6. 配偶者の給与・収入
7. 親、子供の給与・収入
8. 預貯金、配当などの収入
9. 借金
10. 仕送り
11. 生活保護
12. 緊急人材育成支援事業による給付
13. その他（ ）

問 12 現在、家計を共にする家族全体でみた 1 年間のボーナスを含めた現在の年収総額（税込）はどの程度ですか。

1. 100 万円未満
2. 100 万円以上 200 万円未満
3. 200 万円以上 300 万円未満
4. 300 万円以上 400 万円未満
5. 400 万円以上 500 万円未満
6. 500 万円以上 600 万円未満
7. 600 万円以上 700 万円未満
8. 700 万円以上

問 13 家計全体の現在の資産（預貯金、債券、株式及び投資信託）はどの程度ですか。

1. 100 万円未満
2. 100 万円以上 200 万円未満
3. 200 万円以上 300 万円未満
4. 300 万円以上 400 万円未満
5. 400 万円以上 500 万円未満
6. 500 万円以上 600 万円未満
7. 600 万円以上 700 万円未満
8. 700 万円以上 800 万円未満
9. 800 万円以上 900 万円未満
10. 900 万円以上 1000 万円未満
11. 1000 万円以上

問 14 求職活動の中で職業訓練を希望していますか。

1. 有（→付問 2,3 へ）
2. 無

付問 2 どのような職業訓練を希望していますか。当てはまるものの番号すべてに○を付けてください。

1. IT 関連
2. 営業・販売・事務
3. 医療関連
4. 介護福祉関連
5. 農業
6. 林業
7. 旅行・観光
8. 警備・保安
9. クリエイト（企画・創作）
10. デザイン
11. 輸送サービス
12. エコ関連
13. 調理
14. 電気関連
15. 機械関連（設計関係）
16. 機械関連（製造関係）
17. 金属関連
18. 建設関連（設計関係）
19. 建設関連（土木関係）
20. 建設関連（設備保全関係）
21. 理容・美容関連
22. 社会的事業
23. その他（ ）

付問 3 どの程度の期間の職業訓練の受講を希望しますか。

1. 1 カ月程度
2. 2 カ月程度
3. 3 カ月程度
4. 6 カ月程度
5. 1 年程度
6. 1 年を超える期間

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

「求職活動に関する調査」

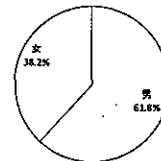
(雇用保険受給者、65歳以上の者、
在職者を除く)

厚生労働省職業安定局雇用保険課

※ 有効回答数4129票のうち、問2の11(65歳～)、問4の1(在職中)、問5の5(失業中(雇用保険受給者中(持病中を含む))、問6の6(失業中(雇用保険に加入し、支給可能だが自分の意思により未受給)を返却しなかった)の1448票について、回答内容を出し集計。

問1 あなたの性別は

ハローワークに来所した求職者の内訳は、男性が61.8%、
女性が38.2%。



N=1448

出所：厚生労働省調べ(平成21年)

問2 あなたの現在の年齢は

ハローワークに来所した求職者のうち最も多かったのは、
31歳～35歳で13.7%。

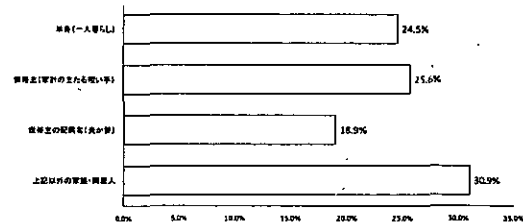


N=1448

出所：厚生労働省調べ(平成21年)

問3 家族構成におけるあなたの現在の状況は

ハローワークに来所した求職者のうち、最も多かったのは、
上記以外の家族・同居人で30.9%。

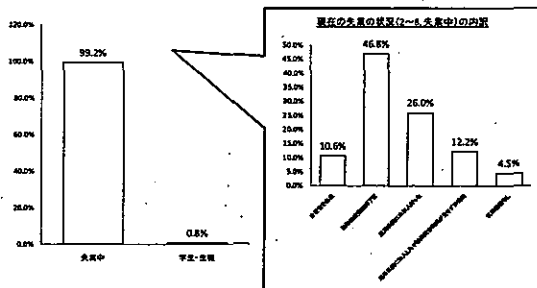


N=1448

出所：厚生労働省調べ(平成21年)

問4 あなたの現在の状況は。

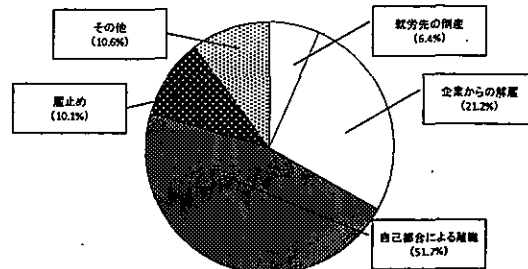
ハローワークに来所する求職者のうち失業中の者は99.2%。
そのうち、雇用保険受給終了者は46.8%。



N=1448

出所：厚生労働省調べ(平成21年)

付問1 離職した理由は。

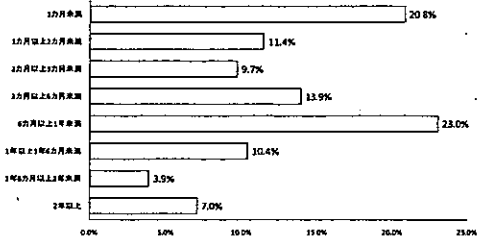


N=1448

出所：厚生労働省調べ(平成21年)

問5 前職を離職した後どの程度の期間仕事を探していますか

ハローワークに來所する求職者のうち最も多かったのは、求職活動期間が6カ月以上1年未満の者が23%。なお、1年以上続けている者は21.3%。

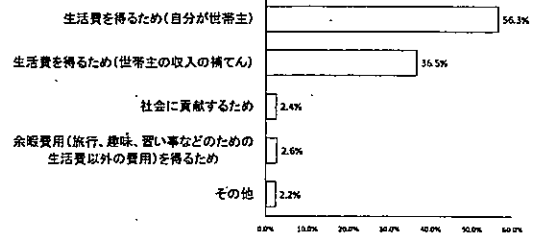


出所：厚生労働省調べ(平成21年)

N=1448

問6 現在、求職活動をされている目的は

ハローワークに來所する求職者のうち求職する目的として最も多かったのは生活費を得るため(収入の補てんを含む)と答えた者が92.8%。なお、余暇費用のためと答えた者は2.6%。

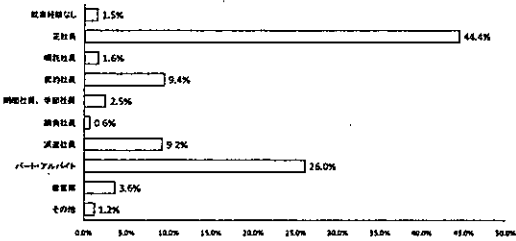


出所：厚生労働省調べ(平成21年)

N=1448

問7 離職前の直近の仕事の雇用形態は

ハローワークに來所する求職者のうち直近の離職前の雇用形態が正社員だった者は44.4%、非正規社員だった者は49.3%、自営業だった者は3.6%。

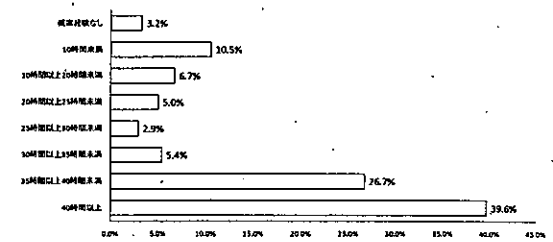


出所：厚生労働省調べ(平成21年)

N=1448

問8 離職前の直近の仕事における1週間の所定労働時間は

ハローワークに來所する求職者のうち、離職前の直近の仕事における1週間の所定労働時間が20時間以上の者は79.6%。40時間以上の者は39.6%。

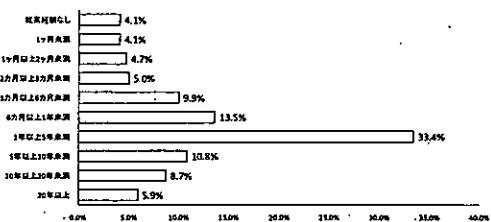


出所：厚生労働省調べ(平成21年)

N=1448

問9 離職前の直近の仕事における勤務期間は

ハローワークに來所する求職者のうち、離職前の直近の仕事における勤務期間が1年以上5年未満の者は33.4%。

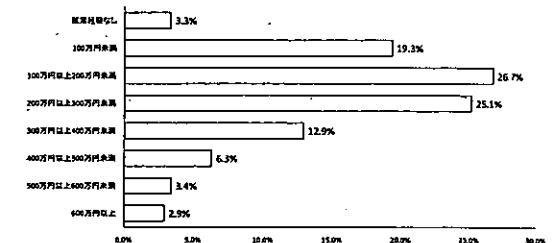


出所：厚生労働省調べ(平成21年)

N=1448

問10 直近の離職前の年収総額(税込)は

ハローワークに來所する求職者のうち、年間の個人年収が最も多かったのは100万円以上200万円未満の者が26.7%。

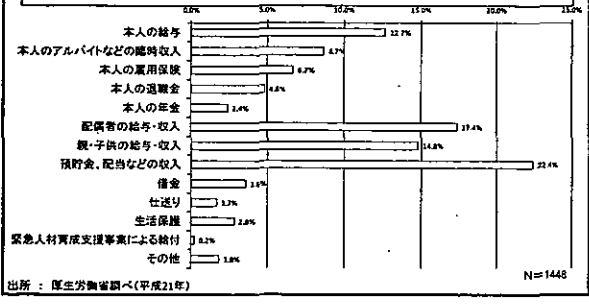


出所：厚生労働省調べ(平成21年)

N=1448

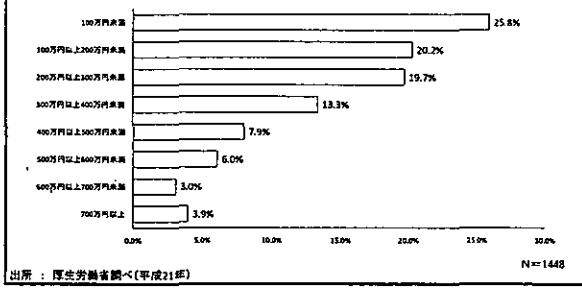
問11 現在、ご自身あるいはご家族も含めた生活費を、どのような収入でまかなっていますか。(複数回答)

最も多かったのは預貯金、配当などの収入と回答した者が22.4%、次に多かったのは配偶者の給与・収入と回答した者が17.4%。



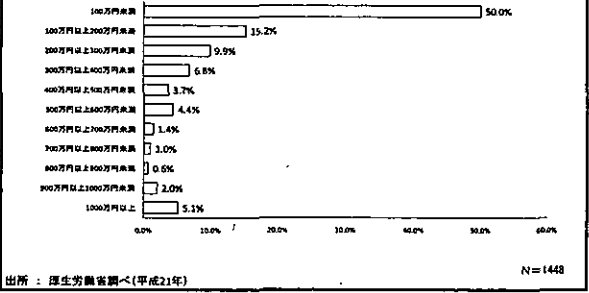
問12 家計を共にする家族全体でみた1年間のボーナスを含めた現在の年収総額(税込)は

ハローワークに来所する求職者のうち、年間の世帯年収が最も多かったのは100万円未満の者が25.8%。
なお、現行の緊急人材育成支援事業で給付要件となっている世帯年収が300万円未満の者は65.7%。



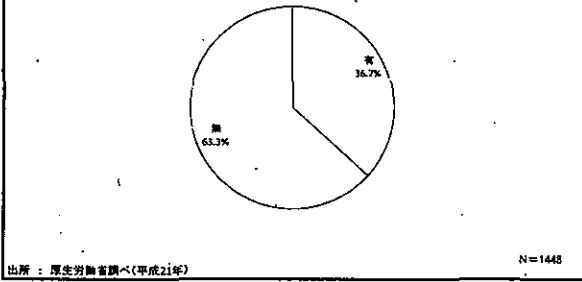
問13 家計全体の現在の資産(預貯金、債券、株式及び投資信託)はどの程度ですか

ハローワークに来所する求職者のうち、世帯の金融資産が最も多かったのは100万円未満の者が50.0%。
なお、現行の緊急人材育成支援事業で給付要件となっている世帯の金融資産が300万円未満の者は92.4%。



問14 求職活動の中で職業訓練を希望していますか

ハローワークに来所する求職者のうち、求職活動の中で職業訓練を希望すると回答した者は36.7%、希望しないと回答した者は63.3%。



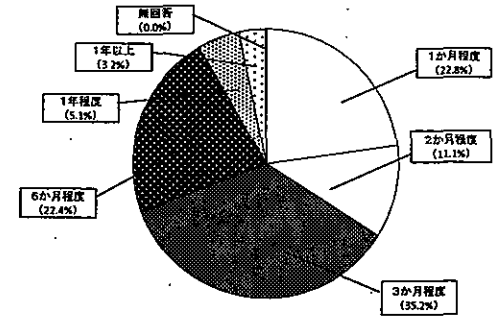
付問2 どのような職業訓練を希望していますか。(複数回答可)

1. IT関連	2. 営業・販売・事務	3. 医療事務	4. 介護福祉関連	5. 農業	6. 林業	7. 旅行・観光	8. 警備・保安	9. クリエイティブ(企画・制作)	10. デザイン	11. 輸送サービス	12. その他
15.0%	17.4%	8.1%	10.8%	2.7%	0.9%	2.8%	2.6%	4.0%	4.4%	2.4%	3.8%
13. 調理	14. 電気関連	15. 機械関連(設計関係)	16. 機械関連(製造関係)	17. 金融関連	18. 建設関連(設計関係)	19. 建設関連(土木関係)	20. 建設関連(設備・安全関係)	21. 美容・美容関連	22. 社会的事業	23. その他	
3.7%	2.7%	1.6%	3.2%	0.9%	1.8%	1.8%	1.7%	1.4%	2.9%	3.0%	

※ 当該調査の対象者(1448人)のうち、求職活動の中で職業訓練を希望すると回答した者は36.7%(531人)であったが、それらの者が希望した分野(複数回答可)として集計し、それぞれの訓練種別に対する回答数が当該割合を占める割合を示した。

出所：厚生労働省調べ(平成21年)

付問3 どの程度の期間の職業訓練を希望しますか。



出所：厚生労働省調べ(平成21年)

基金訓練受講者向けアンケート調査

(基金訓練調査)

基金訓練受講者向けアンケート調査の概要

職業能力開発局

1. 経緯

- 現行の基金訓練の受講者の性別、年齢、雇用保険の受給状況、訓練・生活支援給付の受給状況等の属性について、アンケート調査を実施。

2. 調査対象等

- 対象コース：本年2月1日～15日に開講した基金訓練コースのうち、230コース
- 対象者：上記コースを受講する 4,912人

3. 調査方法

- 別添調査票による無記名回答。
 - ※ 中央職業能力開発協会から、上記コースを実施する民間教育訓練実施機関に対し、3月上旬に調査票を郵送。
 - 各訓練実施機関から中央職業能力開発協会あて回答を郵送。同月14日までに同協会に到着した分の回答内容を、専門業者において集計。

4. 回収状況

- 回答送付のあったコース数：216コース（約93.9%）
- 回答者数：3,625人（約73.8%）

※ アンケート回答数の内訳

(コース別)

- 職業横断的 I.T スキル習得コース 2,056 人
- 基礎演習コース 223 人
- 実践演習コース 1,346 人

(分野別)

- I.T 基礎分野 1,755 人
- I.T 分野 346 人
- 営業・販売・事務分野 486 人
- 医療事務分野 183 人
- 介護福祉分野 237 人
- 農業分野 41 人
- クリエイト(企画・創作) 分野 32 人
- デザイン分野 49 人
- 電気関連分野 23 人
- 機械関連分野 76 人
- 建設関連分野 75 人
- 理容・美容関連分野 80 人
- その他の分野(サービス分野、製造分野) 19 人